

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	小諸市役所							
代表者名	氏名	小泉俊博	役職名	市長				
主たる事務所の所在地	小諸市相生町三丁目3番3号							
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）						
	中分類	9821・市町村機関						
主たる事業の概要	地方公務							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	2733	k1	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	102	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

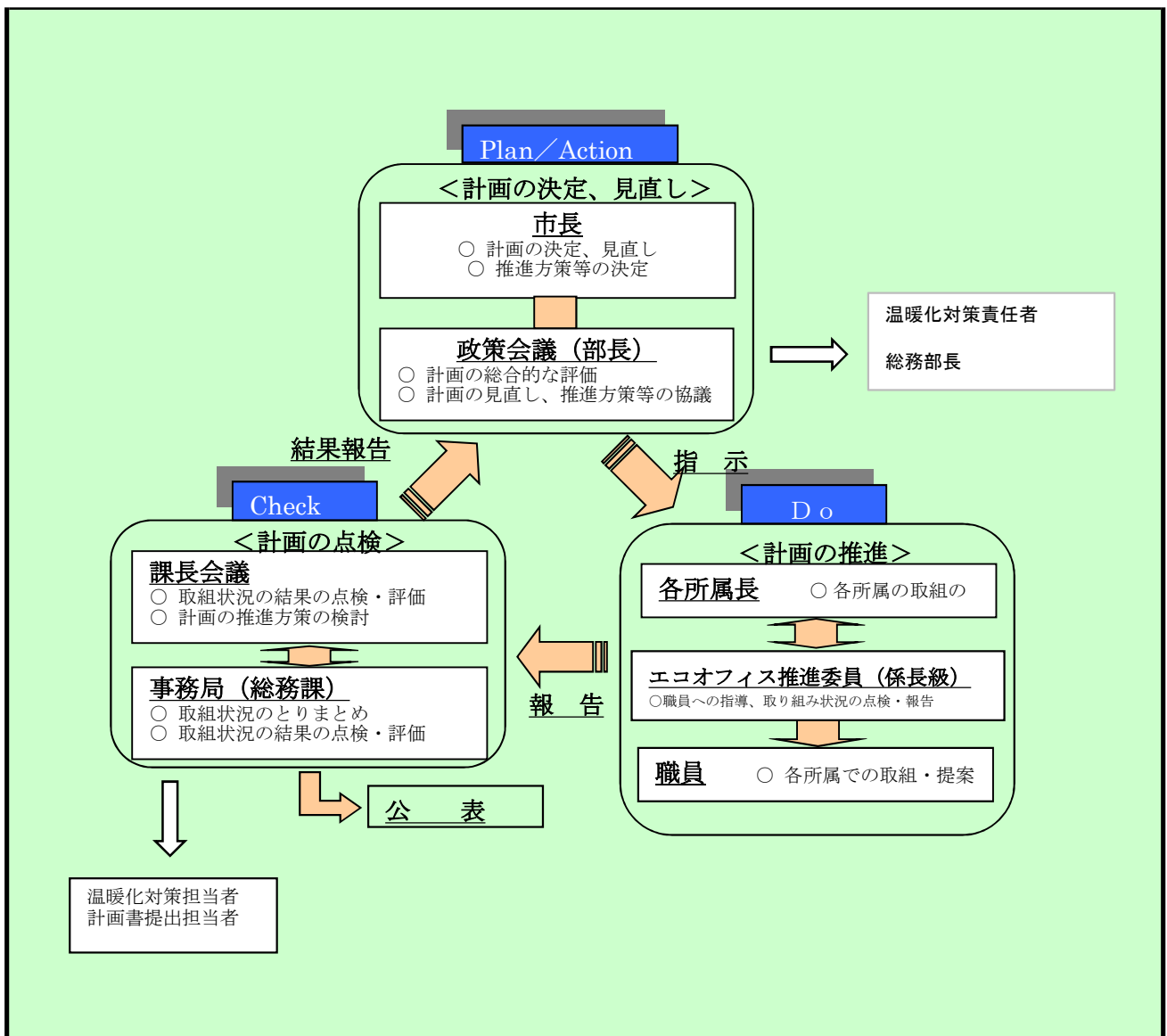
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.city.komoro.lg.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

温室効果ガスの排出状況から、主な排出要因である電気の使用の抑制に重点を置き、毎週水曜日、金曜日をノー残業デーとし、早めの消灯を心がけ、業務時間外のエネルギーの消費を抑える。
廊下等の照明を部分点灯し、エネルギーの消費を抑える。
クールビズ、ウォームビズを徹底し、空調の使用を抑える。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	4,217	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
25年度	調整後排出量	3,311	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	4,090	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	3.01	%	目標削減率	3.70	%		3.7
目標設定に関する説明	上水道・下水道は使用量、懐古園とあぐりの湯は利用者数を原単位とすることで事業活動にかかるエネルギー消費を算出する。 市機関は組織体制や利用形態が多岐にわたるため延床面積とした。						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。	
第一年度	排出量	3,957	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	3,932	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
26年度	削減率	6.16	%	削減率	13.20	%		13.2
排出量等の増減理由	主な理由としてあぐりの湯の改装工事による営業停止期間があったため、使用した灯油量が減少した影響により排出量が減少したと考えられる。							
第二年度	排出量	4,849	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	4,826	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
27年度	削減率	-14.99	%	削減率	-13.50	%		-13.5
排出量等の増減理由	市新庁舎が平成27年9月に供用開始となった。新庁舎開庁に向けて機器の試験運転等があったこと、旧庁舎が解体されるまでの間に電気の使用があったことが影響し、排出量が増加したと考えられる。							
第三年度	排出量	5,721	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	5,684	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
28年度	削減率	-35.67	%	削減率	-16.40	%		-16.4
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<p>新ごみ焼却場が平成28年1月に供用開始となったため、エネルギーの使用が増加したと考えられる。また、市新庁舎が平成27年9月に供用開始で平成27年度の新庁舎使用期間が7か月だったが、平成28年度の新庁舎使用期間は12か月となったため、エネルギーの使用が増加したと考えられる。</p> <p>※平成28年度提出の計画書の「寄与率の合計から求めた実績削減率」について、市機関の延べ床面積に誤りがあったため、訂正を行った。 27年度 市機関の延べ床面積 誤：73千㎡ 正：20千㎡ 27年度 寄与率の合計から求めた実績削減率 誤：12.5% 正：-13.5%</p>							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
26年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
27年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
28年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	271	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	195	t-CO ₂	削減率	28.04	%
26年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	178	t-CO ₂	削減率	34.31	%
27年度						
排出量等の増減理由 自動車台数が減少したこと、燃費の良い自動車を導入したことにより排出量が減少したと考えられる。						
第三年度	排出量	158	t-CO ₂	削減率	41.69	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110101推進体制の整備	28	99	28	50
2	エネ起	110401エネルギーフローの管理			27	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	906		25	23	37
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	5	4,217	5	3,957	5	4,849	6	5,721
合計	5	4,217	5	3,957	5	4,849	6	5,721

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	0	0	2	2
合計	0	0	2	2
自動車総数	122	119	102	102
次世代車導入割合			2	2

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	県下一斉ノーマイカー通勤ウィークにあわせ実施
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	小諸市役所地球温暖化防止実行計画	平成17年
2	小諸市役所地球温暖化防止実行計画(改訂)	平成26年
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	グリーンカーテンの設置
第一年度実績	グリーンカーテンの設置
第二年度実績	グリーンカーテンの設置
第三年度実績	新庁舎になったため、実施せず。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特になし	
その他		